

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 16 日

事務事業名		桜川地区防犯協会運営事業				事業区分		担当	
政策体系上の位置付け						新規/継続	継続	事務事業No.	030202000692
						単独/補助	単独		
政策体系	総合計画の施策名		0302 防犯及び消費生活対策の推進			主要事業		所属課	030301
	政策名		03 安全安心な暮らしのまちづくり			市長マニフェスト			生活環境課
	施策名		02 防犯及び消費生活対策の推進			未来PJ事業		グループ	市民活動・交通安全
	手段名		02 ②防犯体制と施設の充実			合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	14	01	00	防犯対策事業		
法令根拠	桜川地区防犯協会補助金交付要綱						単年度繰返し (平成18年度～)		
							↳ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要										
手段	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 桜川地区の市民が安心して安全に過ごせるまちづくりのために、桜川地区防犯協会へ運営補助金を交付し、防犯活動に必要な備品の購入や情報の発信を行う。 ・防犯啓発活動の計画、実施 ・防犯連絡員の委嘱 ・自主防犯ボランティア育成					②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・総会の開催 ・各季街頭キャンペーンの計画、実施 ・啓発品の購入 ・地域安全運動茨城県民大会への参加 ・防犯連絡員の委嘱（警察署との委嘱協議、委嘱状の伝達） ・自主防犯ボランティアの育成（研修会の開催、自主防犯ボランティア団体結成助成金、備品助成金の交付） ・交通安全・防犯推進大会の開催（表彰伝達、アトラクション、会場準備等）				
	(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
	①手段（担当者の活動内容）		④活動指標（活動量を表す指標）		単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （計画）	02年度 （目標）	03年度 （目標）
	防犯啓発活動の計画、実施 啓発品の購入 防犯連絡員の委嘱 自主防犯ボランティア育成		キャンペーン等防犯活動の回数		回	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00
防犯連絡員の委嘱人数			人	365.00	352.00	352.00	352.00	352.00		
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
②対象（誰、何を対象にしているのか）		⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）		単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （計画）	02年度 （目標）	03年度 （目標）	
市民		市民		人	41,278.00	40,483.00	40,027.00	39,571.00	39,115.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）		⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）		単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （計画）	02年度 （目標）	03年度 （目標）	
防犯意識の高揚を図る		啓発品の配布数		個	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(3) 投入量（事業費）の推移				29年度 （実績）	30年度 （実績）	01年度 （計画）	期間限定 総投入量			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			0
			県支出金	千円	0	0	0			0
			地方債	千円	0	0	0			0
			使用料・手数料	千円	0	0	0			0
			その他	千円	0	0	0			0
			一般財源	千円	700	700	700			0
			事業費計（A）	千円	700	700	700			0
	量		正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人			
事業費の内訳	30年度事業費 実績（千円）					01年度事業費 予算（千円）				
	19 負担金補助及び交付金	700				19 負担金補助及び交付金	700			
			合 計	700				合 計	700	
(4) 当該年度の実施内容		01年度の事業内容			02年度の事業内容			03年度の事業内容		
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業										

事務事業名	桜川地区防犯協会運営事業	事務事業No.	30202000692	所属課	生活環境課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
合併して、名称を改め構成団体も防犯連絡員だけでなく、各種団体を含めて市全体で防犯活動に取り組むようにした。合併前は、防犯連絡員と行政執行部の代表だけの組織であったが、合併して構成員が減ったため、各種団体の代表を構成員として、桜川地区全体の防犯対策を考える組織とした。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
それぞれの団体が独自に防犯対策の活動をおこなっているため、調整を図るためにも横の連携が必要である。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
現状維持	地区防犯協会として啓発活動強化を行ってきたことで、市民が不安を感じている割合が減少した。しかし、キャンペーン等だけでは市内全体的に啓発できない状況であるため、啓発方法や配布方法等の検討が必要である。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 市民が安全安心に過ごせるまちづくりすることは、政策に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 妥当である 市内全域の防犯事業を実施するために、防犯協会が行うのは妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がない 現在、各防犯団体と防犯協会が連携して活動している
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 廃止または休止することで、地域の安全が図れなくなると思われるため影響が出てくる。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む））
	（他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 類似事業は無い。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
公平性	☒ 削減余地がない 補助金で活動しているが、減額することで防犯活動活動強化に影響が出ると思われることから削減余地はない。また、人件費については防犯協会専従職員がいないため削減余地はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
☒ 公正・公平である 市全体の防犯対策と市民の安全を目指しているため公正・公平である。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	啓発方法について警察と協議しながら、地域安全運動の期間に多くの市民に啓発品等を配布した。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 ② コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐